

世帯主の年齢各歳別の家計収支 —全国消費実態調査の独自集計結果—

I 集計方法

1 集計の概要

全国消費実態調査（2009年）による世帯主の年齢各歳別の家計収支の集計は、全国消費実態調査（1984、1989、1994、1999、2004年）による世帯主の年齢各歳別の家計収支の集計に次ぐ、本センターにおける第3回目の独自集計である。本集計は、統計法第33条の調査票情報の提供の承認（平成24年12月4日総統調第580号）に基づき、総務省統計局から提供を受けた平成21年全国消費実態調査の調査票情報（個票）を用いて行ったものである。

本集計は、全国消費実態調査（1984、1989、1994、1999、2004年）による世帯主の年齢各歳別の家計収支の集計の際の集計方針を踏襲した。集計作業及び本書の取りまとめは、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター准教授木下及び助教坂下が行った。なお、集計作業は作業開始当初から2013年3月までは当センター助教の職にあった岡田茂雄氏（現 独立行政法人 統計センター所属）が行っており、本書はその成果を引き継いで完成させた集計結果を収録していることを付記する。

2 世帯主の年齢各歳別の家計収支

総務省統計局の全国消費実態調査は、全国の世帯を対象に、家計収支、貯蓄・負債現在高、住宅と宅地の所有状況、主要耐久消費財の所有数量を調査し、家計を所得、消費及び資産の各面から総合的に把握している。また、この調査は5年ごとに実施される大規模標本調査であり、2人以上の世帯は約5万2千世帯、単身世帯は約4千世帯を調査している。

家計は世帯主の年齢に応じて、結婚、出産、育児、両親との同居・別居などのライフステージを経験していく。家計消費についても、経常的な支出のほかに、それぞれ

のライフステージにおいて住宅の購入、耐久消費財の購入などの消費行動をとる。このように家計の生涯に渡る消費行動の分析を行うためには、長期的なデータによって実態を綿密に調べる必要がある。

我が国では残念ながら同一家計を継続的に調査した長期のパネルデータが利用できる環境にはない。しかし、当センターが実施した今回及び前回の全国消費実態調査の特別集計で調査計6回分、25年間（1984～2009年）について5年毎に世帯主の年齢各歳の精緻な統計が作成され、この結果を利用すれば家計の長期間の消費行動の実態を分析することが可能である¹⁾。本書には2009年の結果を収録しているが、前回の全国消費実態調査の特別集計で集計対象とした1984年から2004年の結果は当センターが平成20年7月に発行した 統計資料シリーズ:No. 62 『世帯主の年齢各歳別の家計収支—全国消費実態調査の独自集計結果—』（山口幸三・横内宏至 著）（以下、「前回書」と称する）に収録されているので参照されたい。

3 集計結果の利用

本書に掲載している集計結果については、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターのホームページで公開しているので、参照されたい。公開している結果表は、本書と同じである。

なお、本独自集計の結果を利用される場合、資料の出典に「一橋大学の全国消費実態調査独自集計結果」と記載されたい。

1) 毎月調査を実施している家計調査も家計の収支などを把握でき、毎年データが得られるが、調査される世帯は約9千世帯と標本規模が小さいので、世帯主の年齢各歳のような詳細な階級区分の結果を集計することは精度の面から難しい。